

(参考様式 4 - 1)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
上折壁地区活性化計画 改善計画書

令和 2 年 9 月 1 8 日作成

都道府県名	計画主体名	地区名	計画期間	実施期間
岩手県	一関市	上折壁	平成 24 年度～ 平成 25 年度	平成 24 年度
事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体	
(1) 地形図作成 (2) 農用地等集団化	(1) 地形図作成 A=31.0ha (2) 経営体育成促進換地等調整(地区 内農地等状況調査他)A=26.0ha		一関市	

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B / A	備考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	2 年	0 年	0.00%	

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値 A = (目標値 / 現状値) × 100 - 100、実績値 B = (実績値 / 現状値) × 100 - 100

2 目標が達成されなかった要因

基盤整備事業に向け調査事業の早期再開を目指し、基盤整備推進委員会の設立準備委員会を立上げ合意形成を進めているところであるが、地権者の 100% 同意を得るに至らず県営土地改良事業の採択を受けることが出来なかったことから、目標が達成されなかった。

3 目標達成に向けた方策

目標達成予定年度	令和 8 年度
事業の推進体制	地元推進委員を中心に県、市、土地改良区がサポートしながら地域営農の問題の解決を図り、目標の達成を目指す。
具体的取組方策	合意形成を進め、令和 4 年度に計画調査を再開。営農計画、促進計画を策定し関係受益者の 100% 同意を得る。令和 7 年度に事業施行認可を岩手県に申請、令和 8 年度事業採択を目指す。

4 改善計画に対する第三者の意見

地元基盤整備事業推進委員会設立準備会が中心となり合意形成に取り組み、地権者等への丁寧な説明を行い、基盤整備事業の区域と早期着手、集落営農の確立を目指すことで取組んでおり、活性化計画目標の達成は可能と考えられる。

一関地方土地改良区協議会

会長 小野寺道雄

【記入要領】

- ※ 達成率等算出根拠（参考様式6-1添付資料）を必ず添付すること。
- ※ 第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。